

巻頭言



食の安全と安心は同様に議論できるのか

(公財) 日本植物調節剤研究協会 東海支部長 横山幸徳

今日、「食の安全・安心の〇〇〇」という表現が世の中に目立っている。私は食の「安全」と食の「安心」とは同列に扱うことができない言葉であると考えている。食の「安全」は、科学的な根拠に基づいて担保されるものであり、食の「安心」は人間の精神面に依拠するものであると思うのである。

日本植物調節剤研究協会の除草剤・残留農薬の試験はまさに食の「安全」を担保するために日々試験を実施しているものである。しかるに、世の中は農薬散布・除草剤散布等現在の化学的な薬品に対するアレルギーが広まりすぎているように思われる。今日の農業にとって、大量で良質、かつ安定的生産をすることにより、消費者の食生活への安定供給体制を維持しながら、生産者の収益を確保することが、必要不可欠なことである。

今、日本の食料自給率の面からみても、現在の日本の農業生産で国内消費すべてをまかなうことは難しいと日本人の誰もが認識している。麦、大豆は言うに及ばず野菜、果物等まで海外輸入に依存しているのが現状である。その一方で、国内産の各種作物は海外のものより美味しく安全だとも感じているのが実情である。つまり、安心感の対象にするものに対する感覚であり、人それぞれに感じ方は微妙に異なるものであるとなると食の「安心」は、永遠の課題にならざるを得ない。

対して、食の「安全」については有限の課題である。「安全」を担保するものとしての一例は、「製造年月日」「賞味期限」「消費期限」等消費者に対しての情報公開である。「安心」感を与えるために、生産国、国内生産県等産地表示をすることである。また、トレーサビリティシステム・生産履歴の記帳と開示等消費者にいつでも公開できる

情報提供を図る取り組みである。このように、消費者に対して「安心」のため「安全」を担保する情報は今後もより詳細かつ丁寧に続けることが必要ではないだろうか。というのも、福島県産の農産物は原発事故から放射能汚染という風評被害もあり、消費者に受け入れられず、生産物が購入されなかったり、また売れても単価が抑えられたりしているという現状があるからである。まさに、科学的な数値を示して安全だと証明しても、消費者が安心できないので購買意欲が低下しているのである。

こうした中、「JA 全農は今年 8 月 18 日、原発事故後に止まっていた福島県産米の輸出を再開すると発表した。輸出先はシンガポールで、22 日から現地の日系スーパーで販売する予定。原発事故後に収穫された福島県産米の輸出は初めてとなる。」(中日新聞記事)との報道があった。官民挙げて福島県産米の安全性を PR し、放射性物質検査等科学的な数値公表による安全を信頼しての取引が実現したのである。

日植調・農薬開発メーカー等を含め、日本の農業関係者は常に農業生産をするための前提条件として、食の「安全」を一番重要な条件であると認識している。しかし、そのことを消費者が感じていない、もしくは疑いを持って見ている部分があることは、我々にとって心外でもあり残念なことでもある。福島県産米が官民挙げての安全性の PR で活路を開いていったように、農家が生産・販売で食の「安全」について最重要条件にしているとの PR 活動を具体的かつ数値的にも充実させ、「安心」への道筋につなげていくことが今後の重要な課題だと思っている